

株式売扱手数料

令和4年度概算要求額 0.08億円（0.08億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 石油公団廃止にともない、国が承継したエネルギー関連資産（石油公団が出資した会社の株式）について、「エネルギー安定供給の効率的実現」及び「売却資産価値の最大化」を同時に追求しつつ、適切に管理・処分を行うこととしています。
- こうした資産のうち上場株式の適切な管理・処分を進めていくため、株式売却の際に必要な手数料を計上しています。

成果目標

- 石油公団からの承継資産について、「エネルギー安定供給の効率的実現」及び「売却資産価値の最大化」を同時に追求しつつ、処理を進めます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

株式売扱手数料

国

民間団体等

事業イメージ

- 株式売扱を行う際に、売却価格に応じて民間団体等に手数料を支払います。